

## 事業概要シート

<b>施策</b>	0103	子育てを支える環境の充実	<b>&lt;&gt;&gt;の金額</b> 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く
<b>事業名</b>	調理員配置推進事業	新規	予算額 18,960 千円
<b>事業期間</b>	令和7年度 ~	<b>財源内訳</b>	国庫支出金 千円
<b>根拠法令要綱等</b>	子ども・子育て支援法		県支出金 千円
			地方債 千円
			その他 千円
			一般財源 18,960 千円

**【事業の目的・概要・対象】**

**<内容>**配置基準を超えて調理員を加配する保育所等に対して補助する。

**<目的>**①施設の安心・安全な食事の提供体制を整え、安定的な運営に繋げる。②施設における調理員の環境改善に繋げ、現場の負担軽減を図る。

**<対象>**市内の認可保育所・認定こども園

**<支給要件>**調理員を配置基準を超えて配置していること。

**<支給額>**対象となる調理員1人につき人件費の1/2の金額（上限額は月額9千円）。

**<算定方法>**①調理員の従事時間を常勤換算して合計し、配置基準を超えた部分を対象とする。ただし、配置基準を超えて配置する調理員が1人を下回る場合は対象外とする。②補助対象となる調理員の上限は施設の定員数に応じ、40人以下1人、41人～150人2人、151人以上3人までとする。

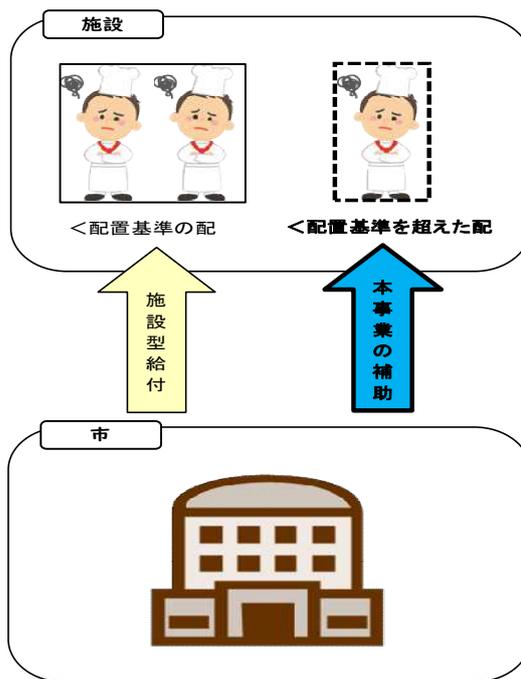
**①対象施設の補助金額の想定（令和6年7月時点）**

定員区分	施設名	定員数	A 配置 基準	B 配置数 (常勤換算)	B-A 加配数 (常勤換算)	補助対象 上限	補助対象 額 (千円)
~40人	かしのき保育園	30	1	1.75	0.75	1	0
	おひさま保育園	30	1	2	1	1	960
	ぶれり恵光保育園	30	1	1	0	0	0
	エミー認定こども園	30	1	1.5	0.5	0	0
	ザラナ保育園	35	1	0	0	0	0
	千木の森やまびこ保育園	50	2	2.75	0.75	0	0
41人 ~ 150人	かめりあ富の原保育園	50	2	1	0	0	0
	認定こども園キッズランド	51	2	2	0	0	0
	このみ保育園	55	2	1.5	0	0	0
	蘆瀬保育園	60	2	1	0	0	0
	久原保育園	60	2	1.75	0	0	0
	三浦保育園	60	2	1.25	0	0	0
	いるか保育園	60	2	2.5	0.5	0	0
	松原LFこども園	70	2	1	0	0	0
	フォルテ認定こども園	70	2	2.25	0.25	0	0
	くじら認定こども園	80	2	4.5	2.5	2	1,920
	たけまつこども園	80	2	3.5	1.5	1	1,440
	いけぼし認定こども園	80	2	1.5	0	0	0
	諏訪保育園	90	2	2.25	0.25	2	0
	福原こども園やんばくはうす	90	2	2	0	0	0
	福原こども園やんばくはうす	90	2	2	0	0	0
	認定こども園たんぽぽ保育園	100	2	3.25	1.25	1	1,200
	すずたこども園	100	2	3.25	1.25	1	1,200
	かめりあ天空の森保育園	105	2	6.5	4.5	2	1,920
ふるまちこども園	105	2	3.75	1.75	1	1,680	
かたまち保育園	110	2	3	1	1	960	
桜馬場保育園	110	2	2	0	0	0	
ひまわり認定こども園	110	2	1.75	0	0	0	
わかば保育園	120	2	3.25	1.25	1	1,200	
ゆりかご保育園	120	2	2.25	0.25	2	0	
かめりあこども園	130	2	7	5	2	1,920	
新城認定こども園	130	2	2	0	0	0	
151人~	常盤保育園	155	3	2.75	0	3	0
	植松保育園	160	3	3.75	0.75	0	0
	認定こども園美天宮保育園	160	3	5.75	2.75	2	2,640
合計(35園)							17,040

※配置数に栄養管理加算における加算対象栄養士（兼務）を含まない。  
 ※調理員の時給単価は公立園の調理員の時給単価を参考に1,000円とし、補助隊長となる調理員も補助額は月額80千円（1,000円×160時間×補助率1/2）として計算する。  
 ※調理員の環境改善分は2人分を計上する（960千円×2人＝1,920千円）。

令和7年度予算額 17,040千円 + 1,920千円 = 18,960千円

**②本事業の仕組み**



**【背景】**

近年増加傾向にある食物アレルギー児童の対応等のため、特定保育施設において対応食の作成や配膳等に係る業務負担が増加している。特定保育施設が調理員を加配する場合、他の加算や補助事業が無い限り、自己負担で雇用することとなり、運営を圧迫することとなるが、児童に安心・安全な食事を提供を行うため加配せざるを得ない状況にある。

<b>担当課</b>	こども未来部  こども支援課	<b>課長</b>	内野  一詞
<b>担当者</b>	伊藤  一耀	<b>問合せ先</b>	0957-54-9100（内線：170）

## 事業概要シート

### 【活動指標】

指標名		単位	R 5 (実績)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)
①	周知回数（メール、説明会等）	回			3	3	3
②							

### 【成果指標】

指標名		単位	R 5 (実績)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)
①	補助対象となる調理員の人数	人			17	18	19
②							

### 【予算・決算】（千円）

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計
事業費	0	0	0	18,960	19,920	20,880	59,760
国庫支出金				0	0	0	0
県支出金				0	0	0	0
地方債				0	0	0	0
その他				0	0	0	0
一般財源				18,960	19,920	20,880	59,760
人件費	0	0	0	1,918	1,918	1,918	5,754
職員(人)				0.25人	0.25人	0.25人	0.75人
時間外勤務(h)				50h	50h	50h	150h
会計年度任用職員(人)				0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
フルコスト	0	0	0	20,878	21,838	22,798	65,514

妥当性 (市の関与)	保育施設は営利を目的としていないため、基準以上に調理員を配置することで人件費等がかかる保育施設に対し、市が関与することは妥当である。
有効性 (施策貢献度)	保育施設の安定的な運営が、児童の安心・安全な育成に繋がるため、貢献度は高い。
効率性 (コスト)	市単独事業であるが、保育施設の安定的な運営に大きく寄与し、ひいては市民への継続的な保育サービスの提供に繋がるため、効率性は高い。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり